

金融と投資家・消費者

松井 智予 東北大学 大学院法学研究科 准教授

[講演の概要]

家計の資産が産業へ流れる経路は、従来、銀行が預金を企業に貸し付ける間接金融と投資家が株式や債券を買う直接金融に分けられてきた。戦後の社会は、資本の国際移動を制限した20世紀の流れを汲んでおり、金融サービスを消費する消費者は、基本的には日本の企業の株式の購入と、日本の銀行への預金という選択肢のなかでものを選んできた。

しかし、近年では投資信託のように世界中の株式や債券をパッケージにして日本で売り出すファンド事業が急伸し、逆に日本企業の株式や債券を外国に売り出すファンドの日本進出も急速に進んでいる。銀行の利回りは相対的に低下し、日本の生活者ひとりひとりが、自分の資産の使い道を世界というコンテクストのなかで考えなくてはならない時代になっているといえる。

「世界というコンテクスト」とは、具体的には何だろうか。まず、購入する商品のリスクや利回りを知ることは、それを動かす世界的な景気や為替を知ることでもある。こうした複雑な情報は、昔であれば証券会社などと対等に渡り合う「投資家」の情報で、一般的なお客である「消費者」の情報ではなかったが、商品が多様化し、購入者が広がりを見せるにつれて重要性を増し、提供が義務づけられている。

それだけでなく、「なぜある情報は必ず説明されるのか」「なぜ特定の商品を買えないのか」「なぜ銀行の利回りは低いのか」「なぜ合併や買収で価格を大きく左右される株式が増えたのか」といった、今の制度の成り立ちに対する根本的な疑問の裏にも、世界とのつながりが隠れている。産業の動向、政府の規制とその役割は、ますます強く世界的な競争や協力に左右されるようになっている。疑問を持ち続けることは「賢い消費者」への第一歩だといえる。

[プロフィール]

東京大学大学院法学政治学研究科助手、法務省民事局参事官室勤務を経て、現職（現在ハーバード大学大学院東アジア法研究所留学中）。専門は会社法、商取引法。商業活動や営利組織に対する規制の果たすべき役割について研究中である。